事例No.	3100
公表年度	R6
団体の属性	中核市
団体名	福島県いわき市

事例区分	DX

タグ	・福祉・介護 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	医療・福祉・健康

事例内容・タイトル

AIを活用した介護予防

出典

自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ（第2回）③

本格導入 08

AIを活用した介護予防（福島県いわき市）

導入分野：福祉・介護

AIの機能：数値予測

クラウド

非公開データ

■事業概要：

- 効率的な介護予防のため、介護認定されていない方の中から、将来的に介護度が急激に高まる可能性のあるハイリスク者を早期に特定したいが、既存の方法（自身の健康状態について用紙に記入してもらい記入内容で把握する方式）では正確性・スピード感ともに乏しいことから、自治体として保有している住民情報や介護認定情報、障がい情報、特定健診の受診有無など複数課にまたがる情報を活用して、実際に介護認定された方のデータをAIに学習・分析させ、より潜在的なハイリスク者を抽出するための取組。

■効果：

- 定量効果：実際に職員がこれまで気が付かなかった潜在的なリスク保持者の発見につながる。
- 定性効果：従来は職員の経験や勘から将来的な介護認定者の判定を行っていたが、AIによって判定の基準が体系化され、より精度が上がることが期待できる。
- 地域特性：いわき市は面積が広域であるため、物理的な訪問のコストが非常に大きい。AIにより効率的な判断支援が実現することにより、訪問コストも含む職員の負担軽減につながる。

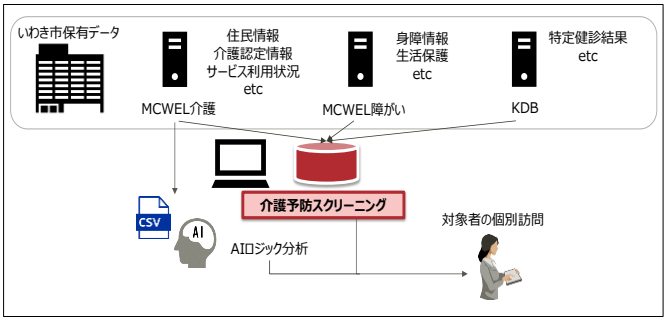
■取り扱う主なデータと共有・提供の範囲：

- 取り扱うデータ：介護認定される方に多い条件をAIに学習させ、住民登録された65歳以上の全市民の情報とマッチングさせることで、介護リスクの度合いを点数化する。実証段階で新規で介護認定された方、約3,000件のデータを学習させている。その際、庁内の各担当課が保有するデータ（単身世帯かどうかや、障がいの情報、健診の受診有無など）を学習させるため、個人情報保護審議会に諮った。
- 共有・提供の範囲：AIはあくまでも対象者の抽出で、その後職員が訪問することで介護予防を図っている。
- 機能・セキュリティ：実証段階であるため、具体的なルール策定を進めている。現時点では、オンプレミス環境として構築するとともに、データの受け渡しもUSBは利用しない、などといった対策を講じている。

■今後の更なる展開に向けた課題・示唆等：

- 庁内他課が保有するデータ（個人情報を含む）を利活用できるようにするため、個人情報保護審議会に諮った。審議会の開催されるタイミングとの関係で、承認までに6カ月ほど時間を要した。
- 健診の受診の有無だけではなく、健診データの中身など、職員が処理しきれないような詳細なデータを学習させていけるとAIの判断の精度を高めることにも繋がると期待される。ただし、個人情報の取扱いが課題となるだろう。

AIを活用した介護予防イメージ



スケジュール

- 2018年5月から10月：個人情報保護審議会関係業務。（準備・提出・審議）※10月下旬に承認
- 2019年1月から3月：実証開始。（介護保険システムのみを活用した抽出と個別訪問を実施）
- 2020年2月から3月：プロトタイプ端末を使用してAIを活用したハイリスク者の抽出と個別訪問を実施。
- 2021年3月：本格導入予定。

事例のポイント

- 介護予防の観点では、介護認定されていない方の中からハイリスク者をいち早く見つけ、早期に支援していくことが重要である。 しかし、いわき市には後期高齢者は約5万人が居住し、すべての住民の把握することは難しい。市が保有する住民データからハイリスク者の抽出することで効率的で早期のアプローチを目指した。
- 約9万7000人の高齢者と同居家族のデータを活用できるようにするため、個人情報保護審議会にかけ、目的外利用にならないかどうか審議した結果、利活用が認められた事例である。